

「建築・都市分野における 情報インフラ構築特別研究委員会」 活動報告会

近年のコンピュータやセンサの小型化、省電力化と、無線ネットワーク等の要素技術の進展により「ユビキタス」の実用化に目処が付き、応用が見られるようになってきている。しかしながら、建築・都市分野では個々の具体的な応用にとどまっており、これらを汎用的なインフラとして連携利用することが重要である。本特別研究委員会は、建築・都市に関連する各分野で、情報通信技術による管理システムのインフラ（情報インフラ）連携利用を実現する社会システムのビジョンを構築することを目的として活動した。

建築生産小委員会、都市情報小委員会、災害・環境情報小委員会では、情報通信技術による管理システムについての事例を収集し、代表的な事例について詳細な事例シートを作成した。その際に、空間（位置・場所）情報の取り扱いに留意した。さらに、情報インフラ連携利用による効用と利益を整理し、魅力的なシナリオを作成した。これらを踏まえて、長期構想小委員会では、情報インフラ連携利用のビジョン構築に向けて課題を抽出した。主な課題は、情報基盤のあり方と、社会システムとしてのあり方に分類された。今回は活動の報告を行うとともに、情報インフラを連携することにより新たな価値を創造する統合的なビジョンについて討議する。

主催：日本建築学会 建築・都市分野における情報インフラ構築特別研究委員会

日時：2010年10月6日（水）13:30～17:30

会場：建築会館ホール（東京都港区芝 5-26-20）

プログラム

司会：松永直美（レモン画翠）、副司会：倉田成人（後掲）

■基調講演：坂村 健（特別研究委員会委員長／東京大学）

■研究報告要約

1. 建築生産小委員会：浜田耕史（大林組）
2. 都市情報小委員会：小林正美（明治大学）
3. 災害・環境情報小委員会：倉田成人（鹿島建設）
4. 長期構想小委員会：西本賢二（東京大学）
5. 事例紹介と課題——空間情報を中心として
 - ①空間情報：坂下裕明（パスコ）
 - ②履歴情報管理：米澤 昭（ベターリビング）
 - ③エネルギーマネジメント：山本政博（パナソニック電工）
 - ④社会インフラ：矢吹信喜（大阪大学）
 - ⑤住宅：永野晶久（大和ハウス工業）

■パネルディスカッション

モデレーター：坂村 健（前掲）

パネリスト：野城智也（東京大学）・山本恵久（日経 BP 社）

記録：高瀬大樹（清水建設）

定員：120名（当日会場先着順）

参加費：会員 2,500円、登録メンバー 2,700円、会員外 3,000円、学生 2,000円 ※資料代含む

問合せ：日本建築学会 事務局研究事業グループ 伏見 fushimi@ajj.or.jp